

IV 特別調査

【調査項目】

今回は、経年項目である「価格転嫁」のほか、「最低賃金の引上げ」及び「外国人材の雇用」について調査を実施した。

【調査結果概要】

1 価格転嫁について

- 発注側企業と十分に価格交渉（相談）ができていると回答した企業の割合は52.4%で、前回調査（令和6年7～9月期）と同程度であった。一方、十分にできていないと回答した企業の割合は30.5%で、前回調査から1.0ポイント増加した。
- コスト高騰に対して6割以上転嫁できていると回答した企業の割合は54.0%で、前回調査から2.1ポイント増加した。一方、価格転嫁が全くできていないと回答した企業の割合は11.2%で、前回調査と同程度であった。
- 「パートナーシップ構築宣言」の登録については、「既に登録している」、「今後登録する予定」、「登録しようか検討している」を合わせた回答割合は31.7%で、前回調査から1.9ポイント増加した。

2 最低賃金の引上げについて

- 今回の最低賃金引上げに伴う自社の賃金の引上げ状況については、「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」（33.8%）が最も多く、次いで「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」（31.3%）、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」（14.7%）の順となった。
- 今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への対応策については、「生産性の向上」（35.5%）が最も多く、次いで「価格転嫁」（33.2%）、「経費削減」（32.1%）の順となった。
- 今回の最低賃金引上げによる経営への影響については、「多少は負担になっている」（38.9%）が最も多く、次いで「負担になっていない」（23.4%）、「大いに負担になっている」（20.1%）、「どちらとも言えない」（17.6%）の順となった。

3 外国人材の雇用について

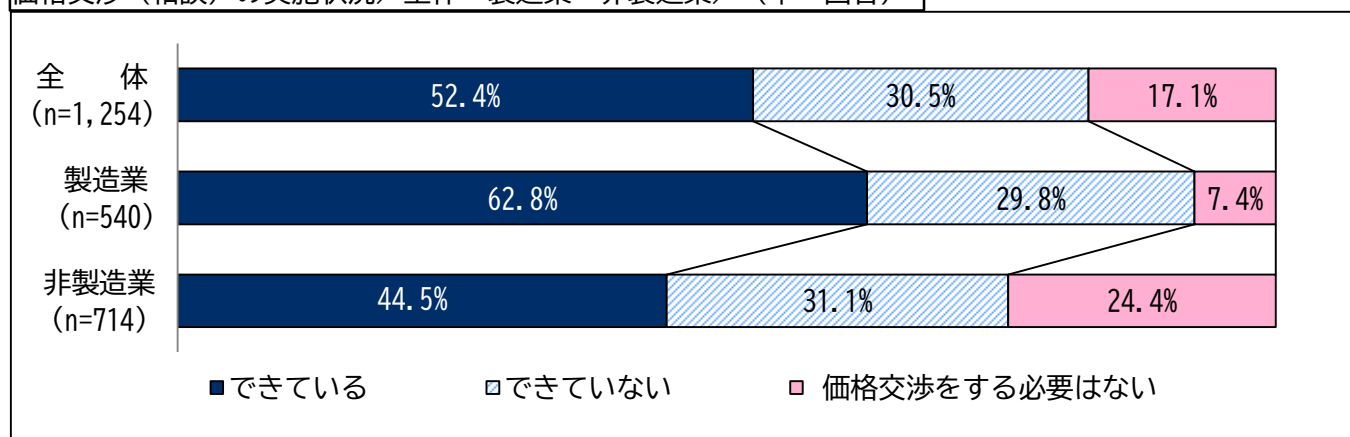
- 外国人材の雇用状況について、在留資格別に聞いたところ、「技能実習」（6.3%）が最も多く、次いで「特定技能」（5.8%）、「その他（永住者・定住者・日本人の配偶者等）」（5.1%）の順となった。
- 外国人材を雇用したい理由については、「人手不足への対応」（90.0%）が最も多く、次いで「専門的知識、技術を有する人材の確保」（19.2%）、「海外進出、展開」（9.2%）の順となった。
- 外国人材の雇用に関する課題については、「外国の文化や生活習慣などへの理解が必要」（38.6%）が最も多く、次いで「日本語の支援（受入側での日本語教育等）」（34.0%）、「在留資格申請等の手続きが煩雑」（32.2%）の順となった。

1 価格転嫁について

（1）価格交渉（相談）の実施状況（回答数：1,254社・単一回答）

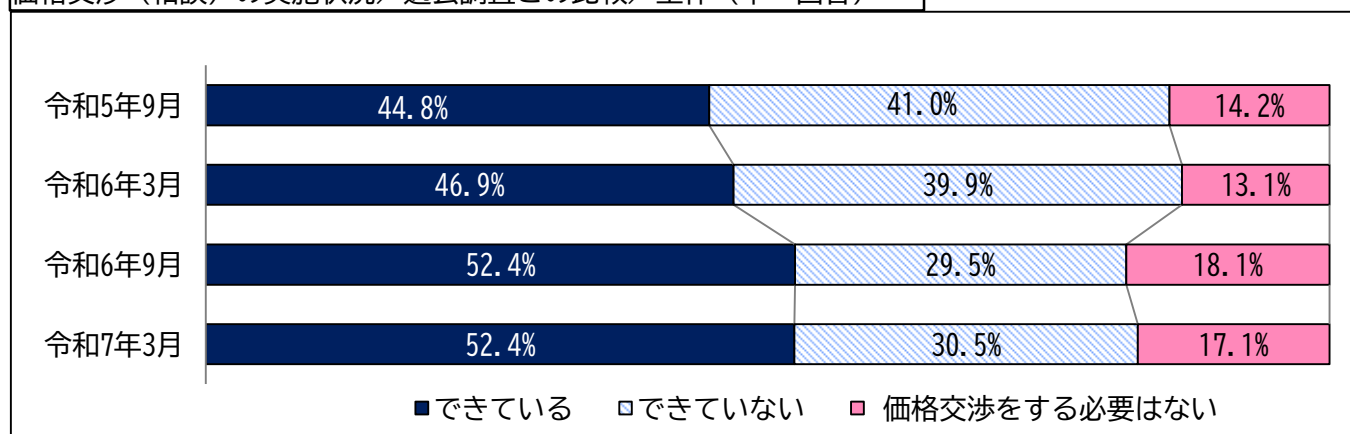
- 発注側企業と十分に価格交渉（相談）ができているか聞いたところ、全体では「できている」が52.4%、「できていない」が30.5%であった。
- 業種別にみると、製造業・非製造業ともに「できている」と回答した企業の割合が「できていない」と回答した企業の割合よりも高かったが、「できている」と回答した企業の割合を比べると、製造業の方が非製造業より18.3ポイント高かった。

価格交渉（相談）の実施状況／全体・製造業・非製造業／（単一回答）



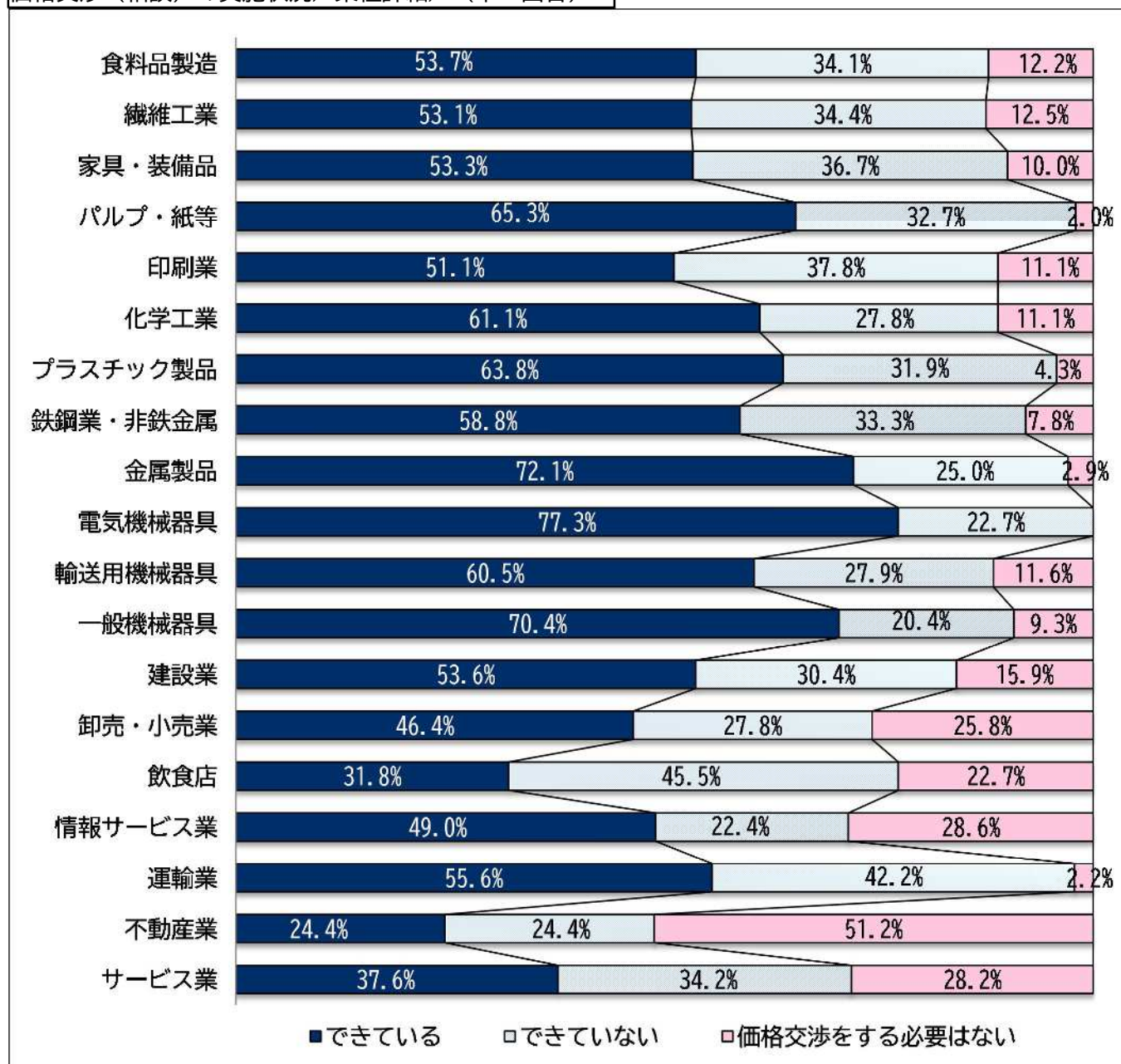
- 前回調査（令和6年7～9月期）と比較すると、全体では「できている」と回答した企業の割合は同程度であり、「できていない」と回答した企業の割合は1.0ポイント増加した。

価格交渉（相談）の実施状況／過去調査との比較／全体（単一回答）



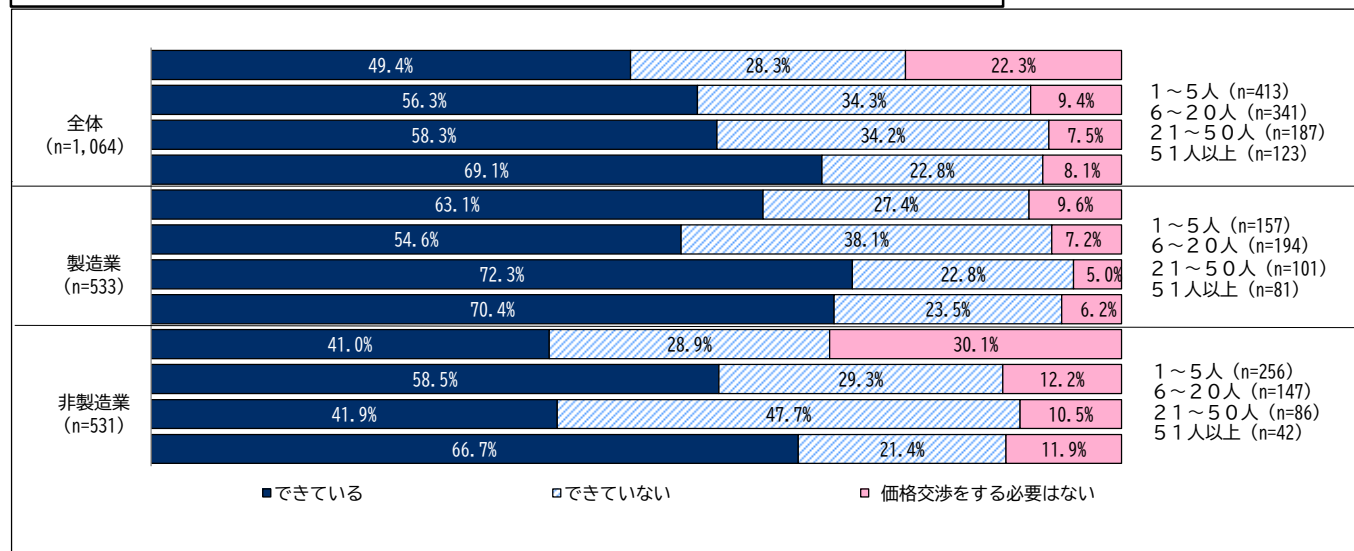
- 価格交渉（相談）が「できている」と回答した企業の業種をみると、「電気機械器具」（77.3%）、「金属製品」（72.1%）、「一般機械器具」（70.4%）などで回答割合が高くなっている。一方、価格交渉（相談）が「できていない」と回答した企業の業種をみると、「飲食店」（45.5%）、「運輸業」（42.2%）、「印刷業」（37.8%）で回答割合が高くなっている。

価格交渉（相談）の実施状況／業種詳細／（単一回答）



- 規模別にみると、全体では、規模が大きくなるほど、「できている」と回答した企業の割合が増加している。

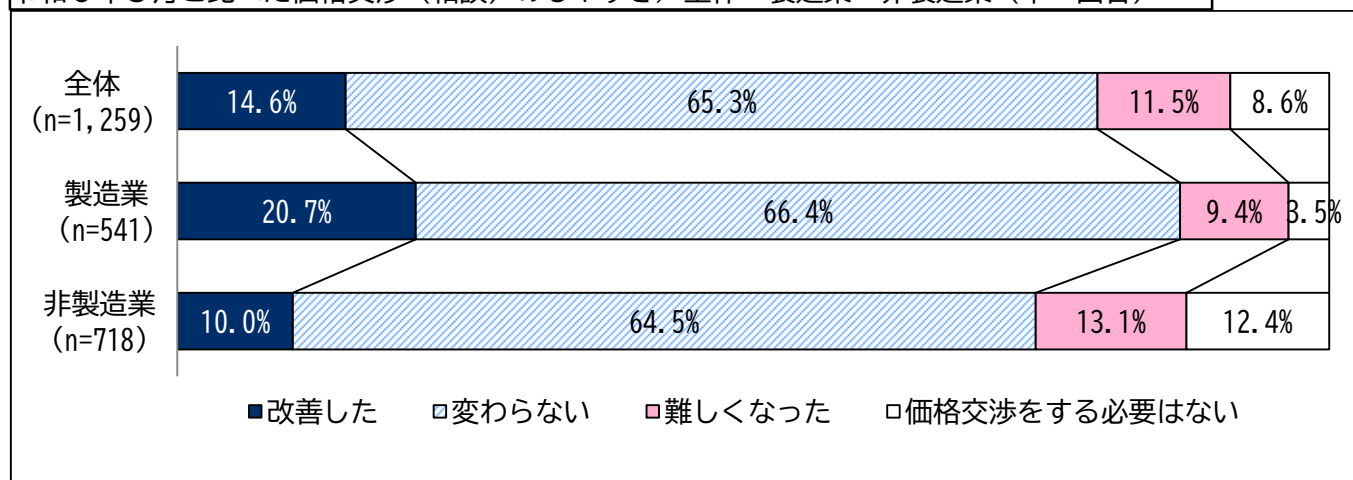
価格交渉（相談）の実施状況／全体・製造業・非製造業／規模別（単一回答）



（2）1年前と比べた価格交渉（相談）のしやすさ（回答数：1,259社・単一回答）

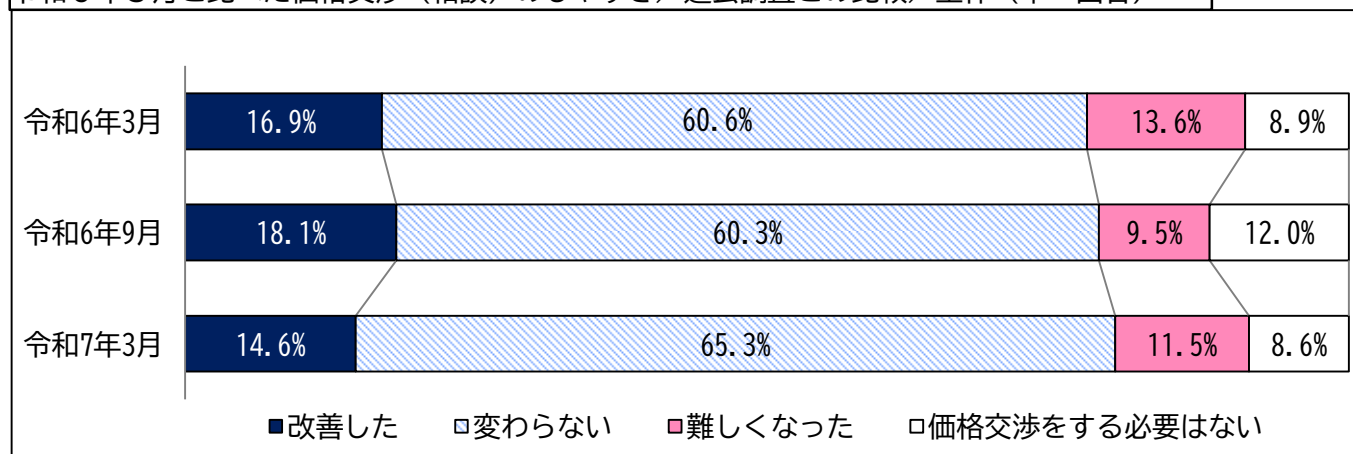
- 1年前（令和6年3月）と比べた価格交渉（相談）のしやすさについて聞いたところ、全体では「変わらない」（65.3%）が最も多く、次いで「改善した」（14.6%）、「難しくなった」（11.5%）の順となった。
- 業種別にみると、「改善した」と回答した企業の割合は、製造業（20.7%）の方が非製造業（10.0%）よりも高く、「難しくなった」と回答した企業の割合は製造業（9.4%）の方が非製造業（13.1%）よりも低かった。

令和6年3月と比べた価格交渉（相談）のしやすさ／全体・製造業・非製造業（単一回答）



- 前回調査（令和6年7～9月期）と比較すると、全体では「改善した」と回答した企業の割合は3.5ポイント減少し、「変わらない」と回答した企業の割合は5.0ポイント増加した。

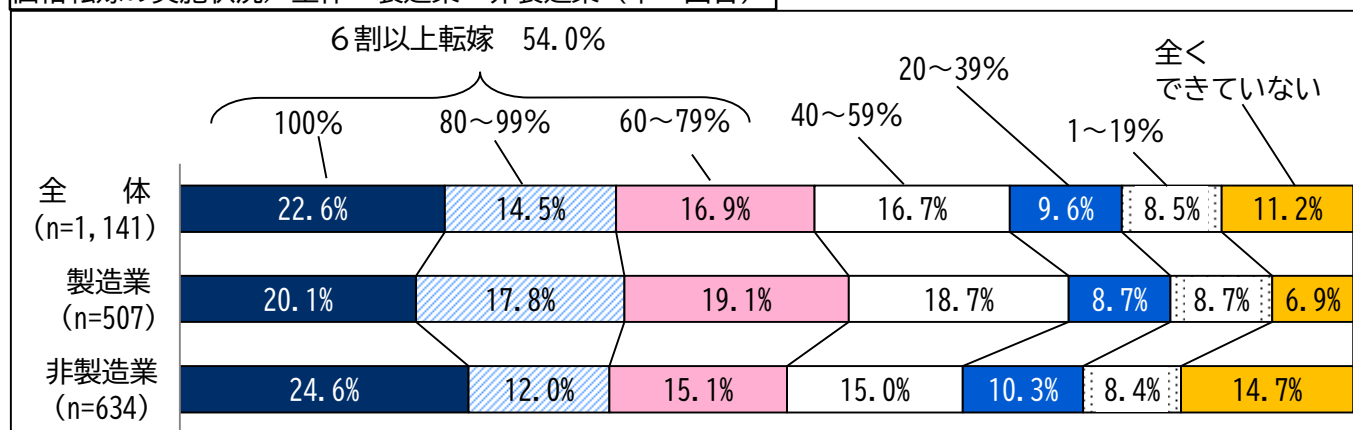
令和6年3月と比べた価格交渉（相談）のしやすさ／過去調査との比較／全体（単一回答）



（3）価格転嫁の実施状況（回答数：1,141社・単一回答）

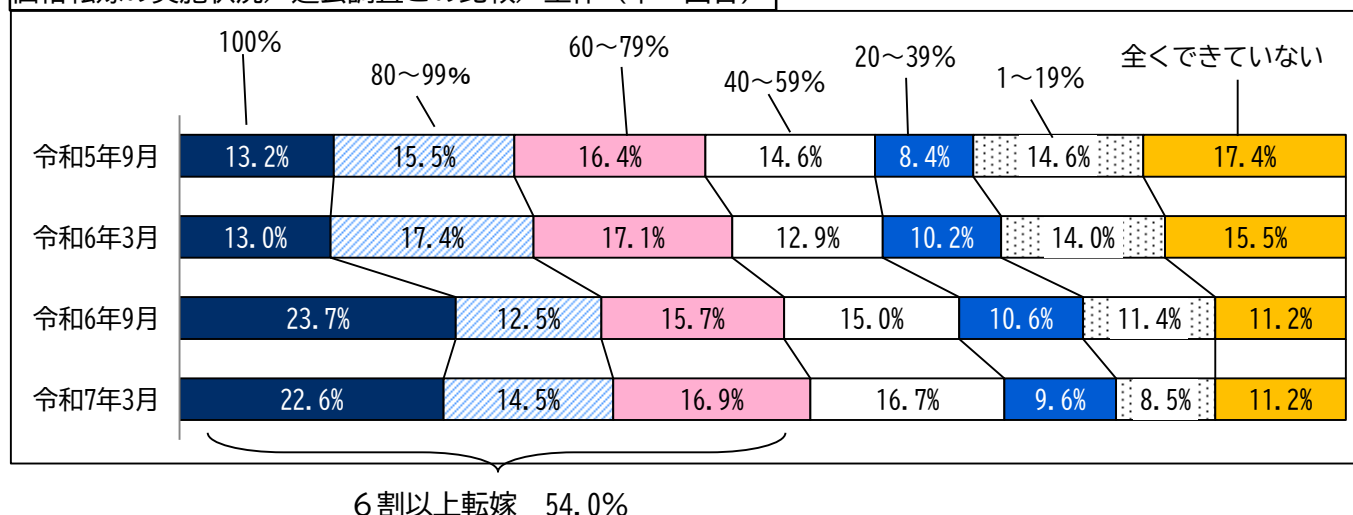
- コスト高騰に対してどのくらい価格転嫁ができているか聞いたところ、全体では6割以上転嫁できている企業の割合は54.0%であった。一方、「全くできていない」と回答した企業の割合は11.2%であった。
- 業種別にみると、6割以上価格転嫁できている企業の割合は、製造業（57.0%）の方が、非製造（51.7%）よりも高かった。また、「全くできていない」と回答した企業の割合は、製造業（6.9%）の方が非製造業（14.7%）よりも低かった。

価格転嫁の実施状況／全体・製造業・非製造業（単一回答）

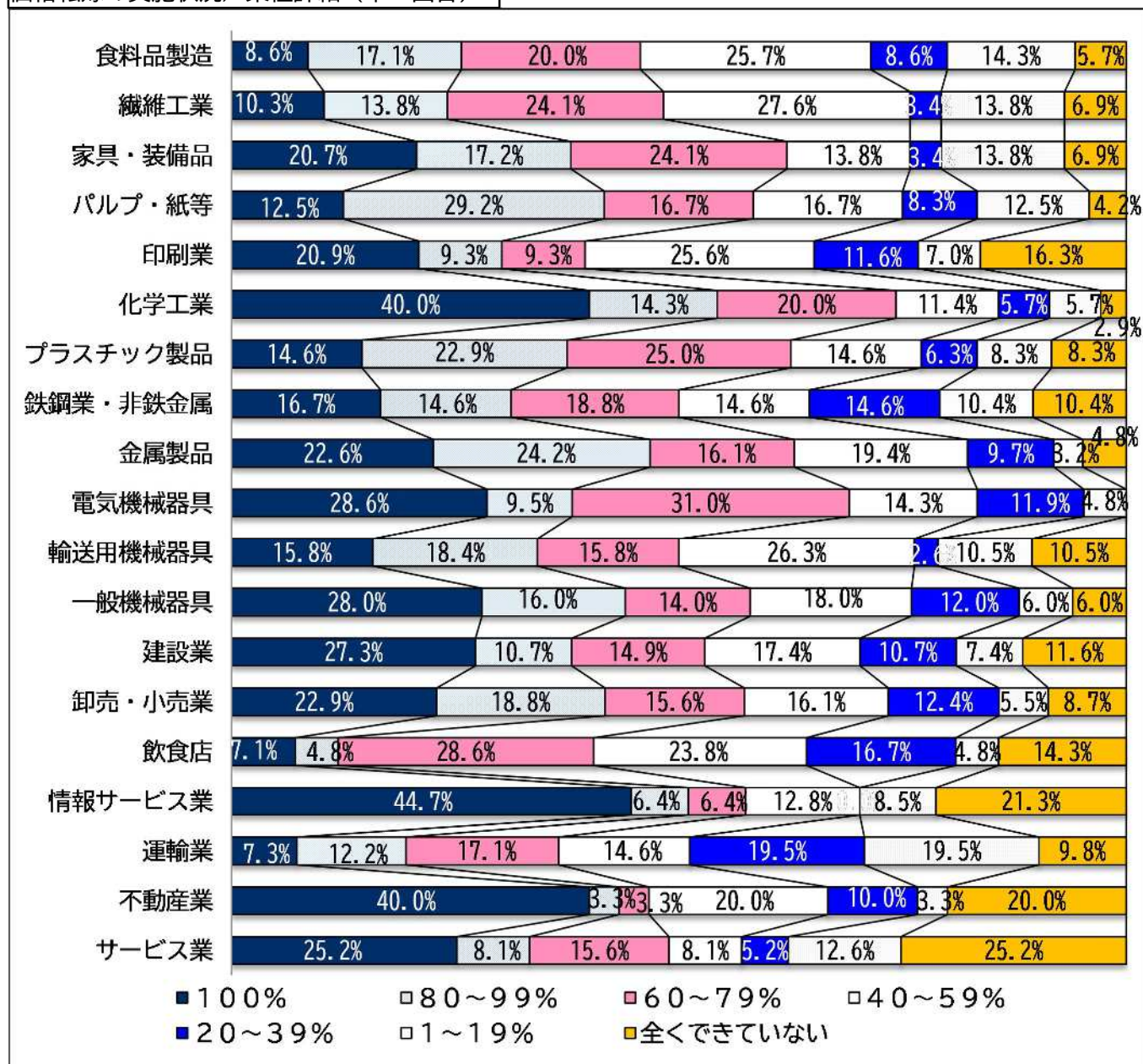


- 前回調査（令和6年7～9月期）と比較すると、6割以上価格転嫁できている企業の割合は2.1ポイント増加し、「全くできていない」と回答した企業の割合は同程度であった。

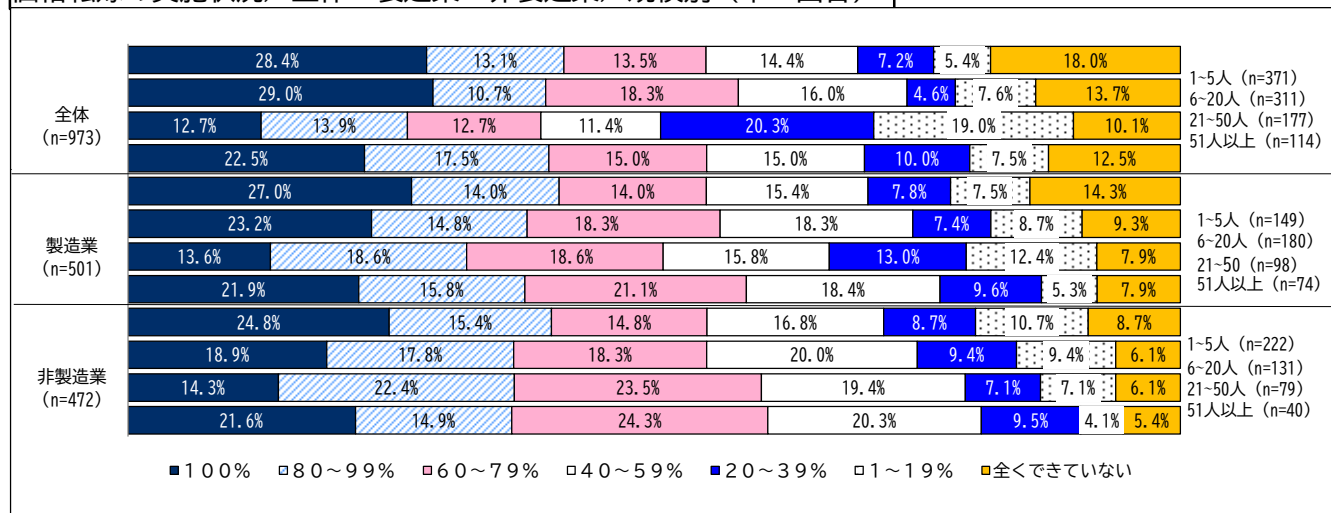
価格転嫁の実施状況／過去調査との比較／全体（単一回答）



価格転嫁の実施状況／業種詳細（単一回答）



価格転嫁の実施状況／全体・製造業・非製造業／規模別（単一回答）



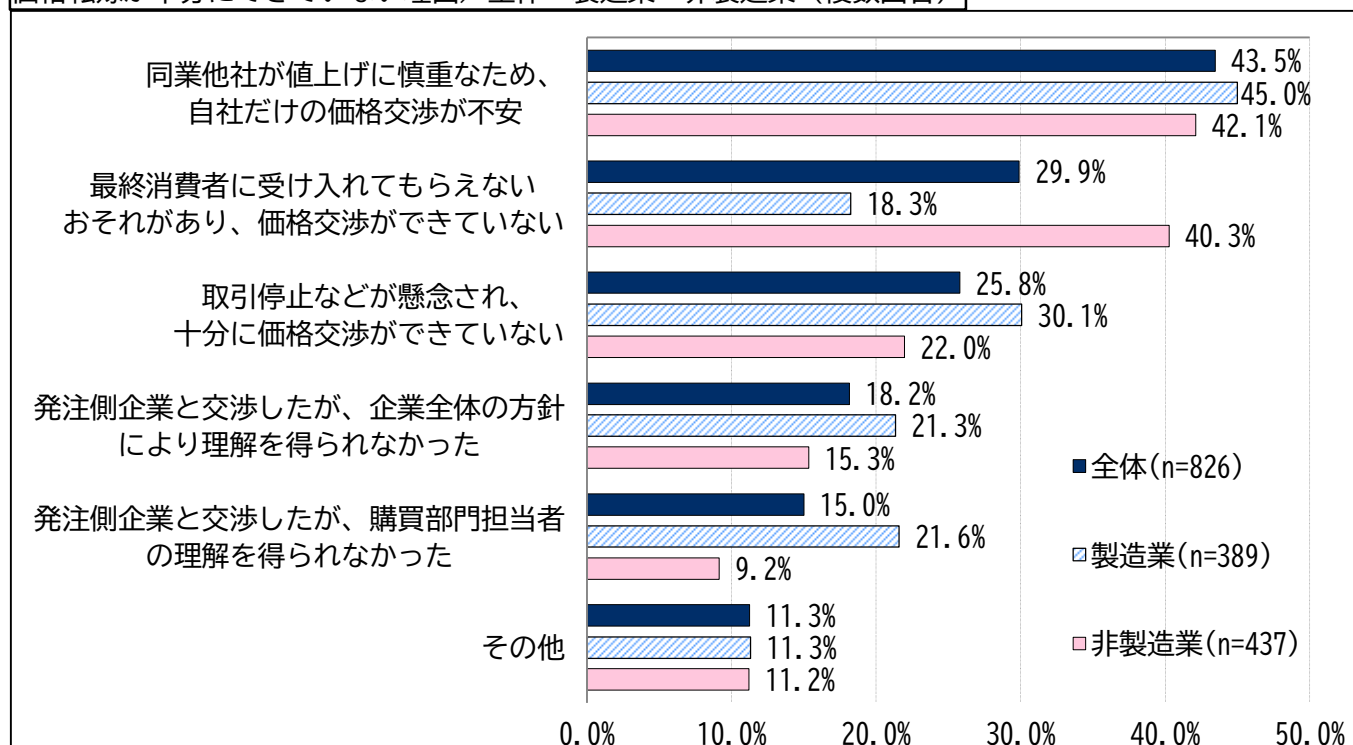
①価格転嫁が十分にできていない理由（回答数：826社・複数回答）

※ （3）で「十分にできている（100%）」と回答した258社を除く883社のうち826社の回答割合

○ （3）で価格転嫁の実施状況について「十分にできている（100%）」以外と回答した企業に、価格転嫁が十分にできていない理由を聞いたところ、全体では「同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安」（43.5%）が最も多く、次いで「最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない」（29.9%）、「取引停止などが懸念され、十分に価格交渉ができていない」（25.8%）の順となった。

○ 業種別にみると、「最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない」と回答した企業の割合は、非製造業（40.3%）の方が製造業（18.3%）よりも高かったが、「発注側企業と交渉したが、購買部門担当者の理解を得られなかった」と回答した企業の割合は、製造業（21.6%）の方が非製造業（9.2%）よりも高かった。

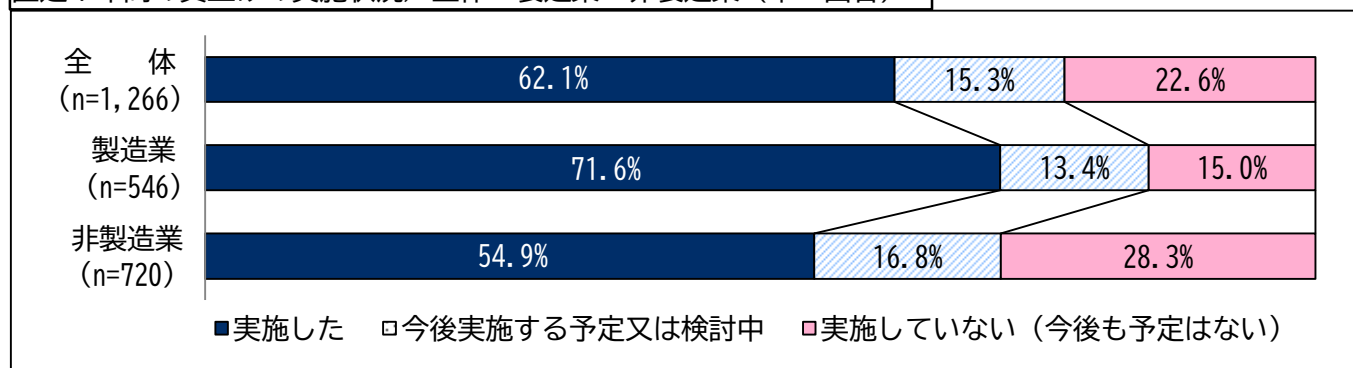
価格転嫁が十分にできていない理由／全体・製造業・非製造業（複数回答）



（４）直近１年間の賃上げの実施状況について（回答数：１，２６６社・単一回答）

- 直近１年間の賃上げの実施状況について聞いたところ、全体では「実施した」が６２．１％、「今後実施する予定又は検討中」が１５．３％、「実施していない（今後も予定はない）」が２２．６％であった。

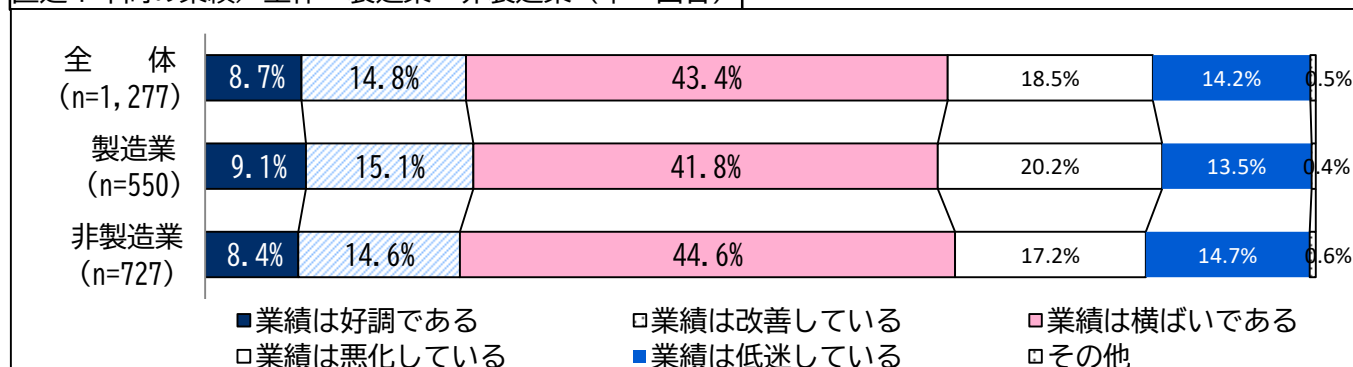
直近１年間の賃上げの実施状況／全体・製造業・非製造業（単一回答）



（５）直近１年間の業績について（回答数：１，２７７社・単一回答）

- 直近１年間の自社の業績について聞いたところ、全体では「業績は横ばいである」が４３．４％、「業績は悪化している」が１８．５％、「業績は改善している」が１４．８％であった。

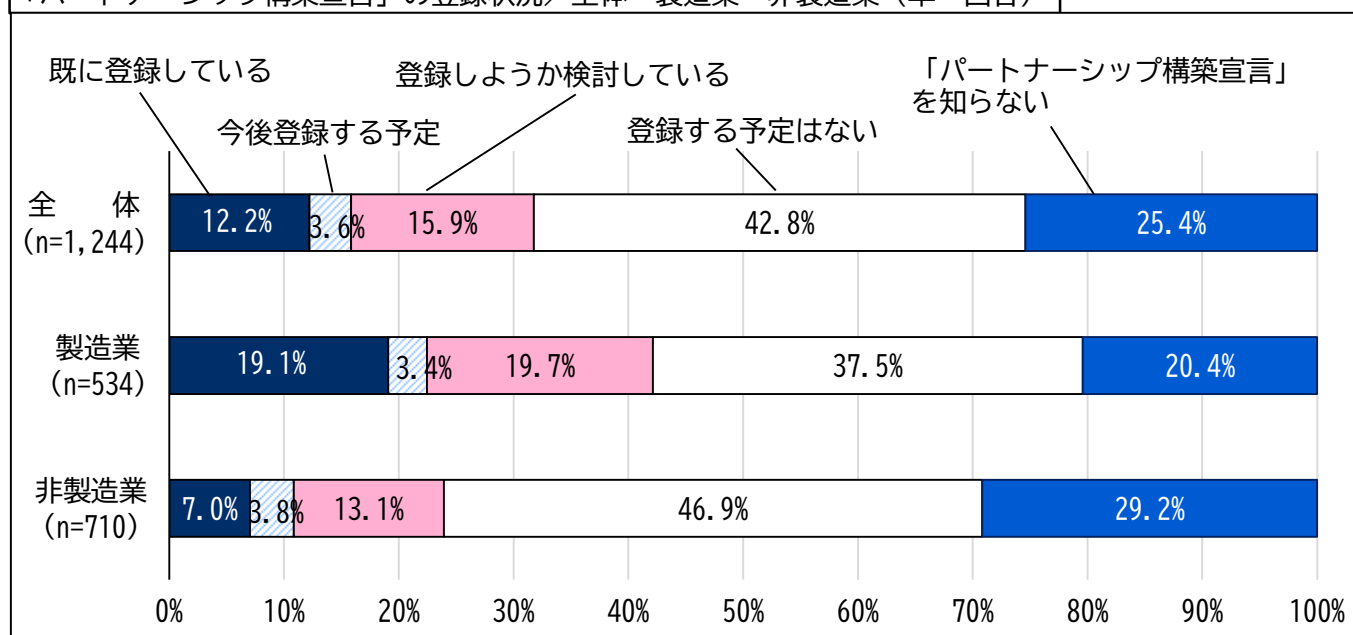
直近１年間の業績／全体・製造業・非製造業（単一回答）



(6) 「パートナーシップ構築宣言」の登録状況（回答数：1,244社・単一回答）

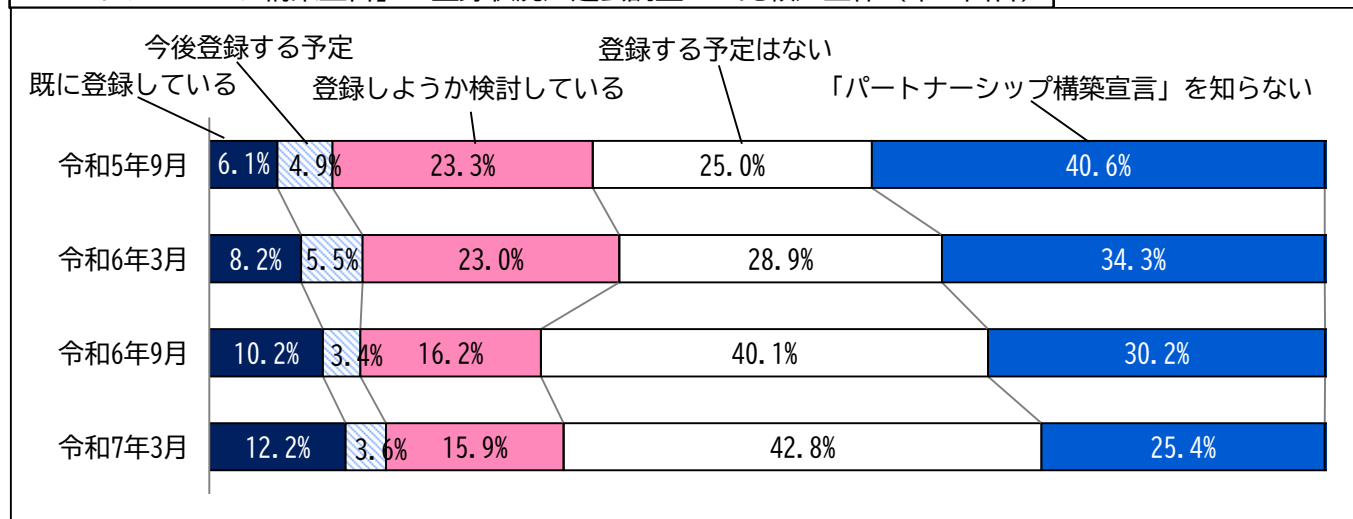
- 「パートナーシップ構築宣言」の登録を行っているか聞いたところ、全体では「既に登録している」（12.2%）、「今後登録する予定」（3.6%）及び「登録しようか検討している」（15.9%）を合わせた回答割合は31.7%であった。一方、「「パートナーシップ構築宣言」を知らない」と回答した企業の割合は25.4%であった。
- 業種別にみると、「パートナーシップ構築宣言」の登録について、「既に登録している」、「今後登録する予定」及び「登録しようか検討している」を合わせた回答割合は、製造業（42.2%）の方が非製造業（23.9%）よりも高かった。一方、「「パートナーシップ構築宣言」を知らない」と回答した企業の割合は、非製造業（29.2%）の方が製造業（20.4%）よりも高かった。

「パートナーシップ構築宣言」の登録状況／全体・製造業・非製造業（単一回答）



- 前回調査（令和6年7～9月期）と比較すると、「「パートナーシップ構築宣言」を知らない」と回答した割合は、4.8ポイント減少している。

「パートナーシップ構築宣言」の登録状況／過去調査との比較／全体（単一回答）



2 最低賃金の引上げについて

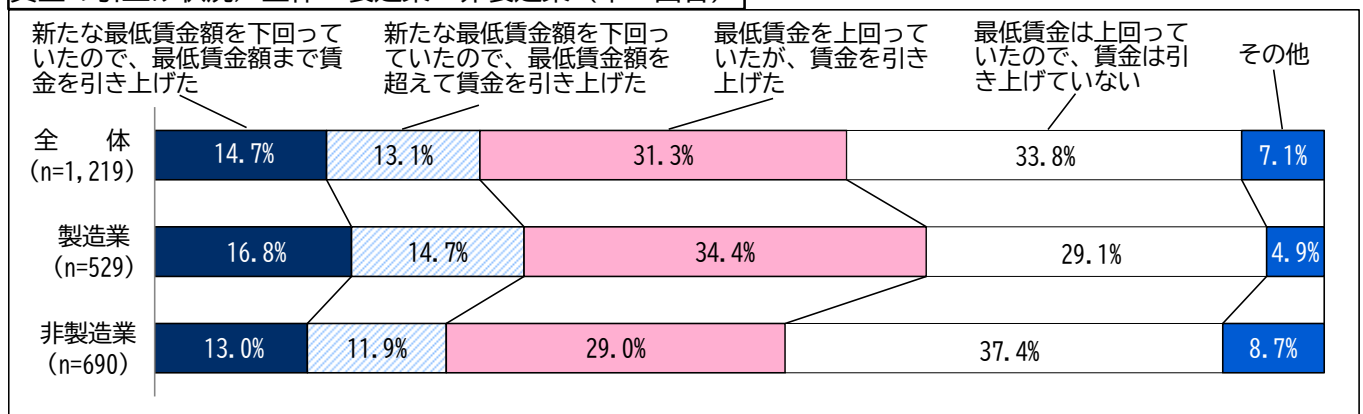
（1）今回の最低賃金引上げに伴う自社における賃金の引上げ状況（回答数：1, 219社・単一回答）

※令和6年10月1日から県内最低賃金が1,028円から1,078円に引き上げられました。

○ 今回の県内最低賃金引上げに伴う自社における賃金引上げ状況について聞いたところ、全体では「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」（33.8%）が最も多く、次いで「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」（31.3%）、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」（14.7%）の順となった。

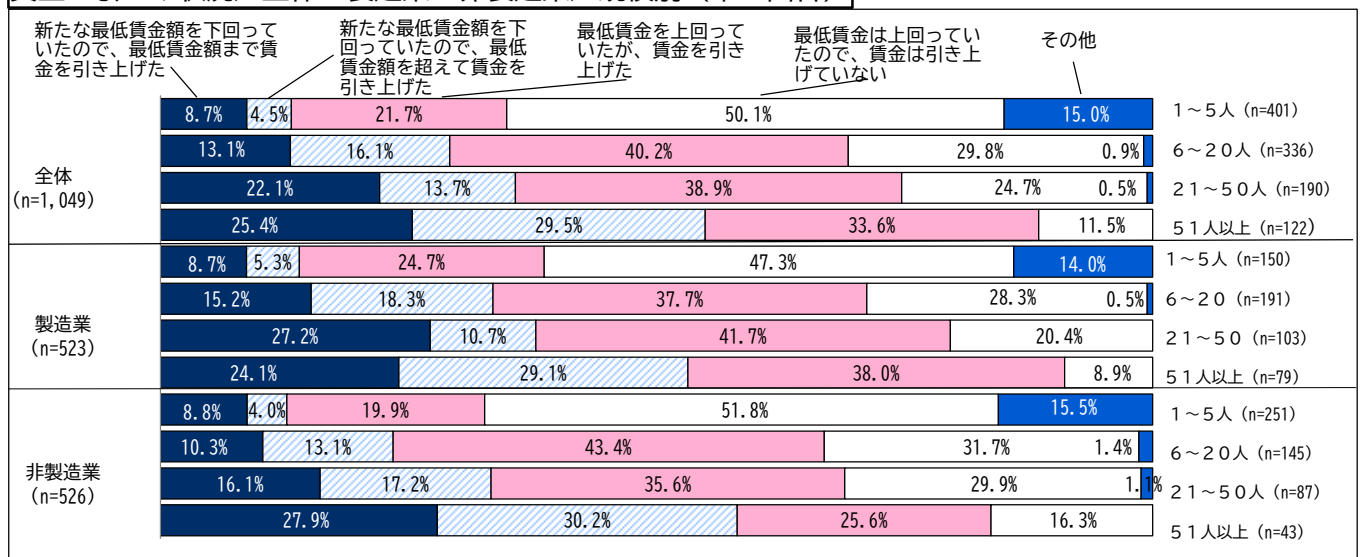
○ 業種別では、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」及び「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」を合わせた回答割合は、製造業が非製造業を上回ったが、「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」は非製造業が製造業を上回った。

賃金の引上げ状況／全体・製造業・非製造業（単一回答）



○ 製造業・非製造業問わず、規模が大きくなるほど「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」及び「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」を合わせた回答割合が高くなった。また、「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」は、規模が大きくなるほど回答割合が低くなった。

賃金の引上げ状況／全体・製造業・非製造業／規模別（単一回答）



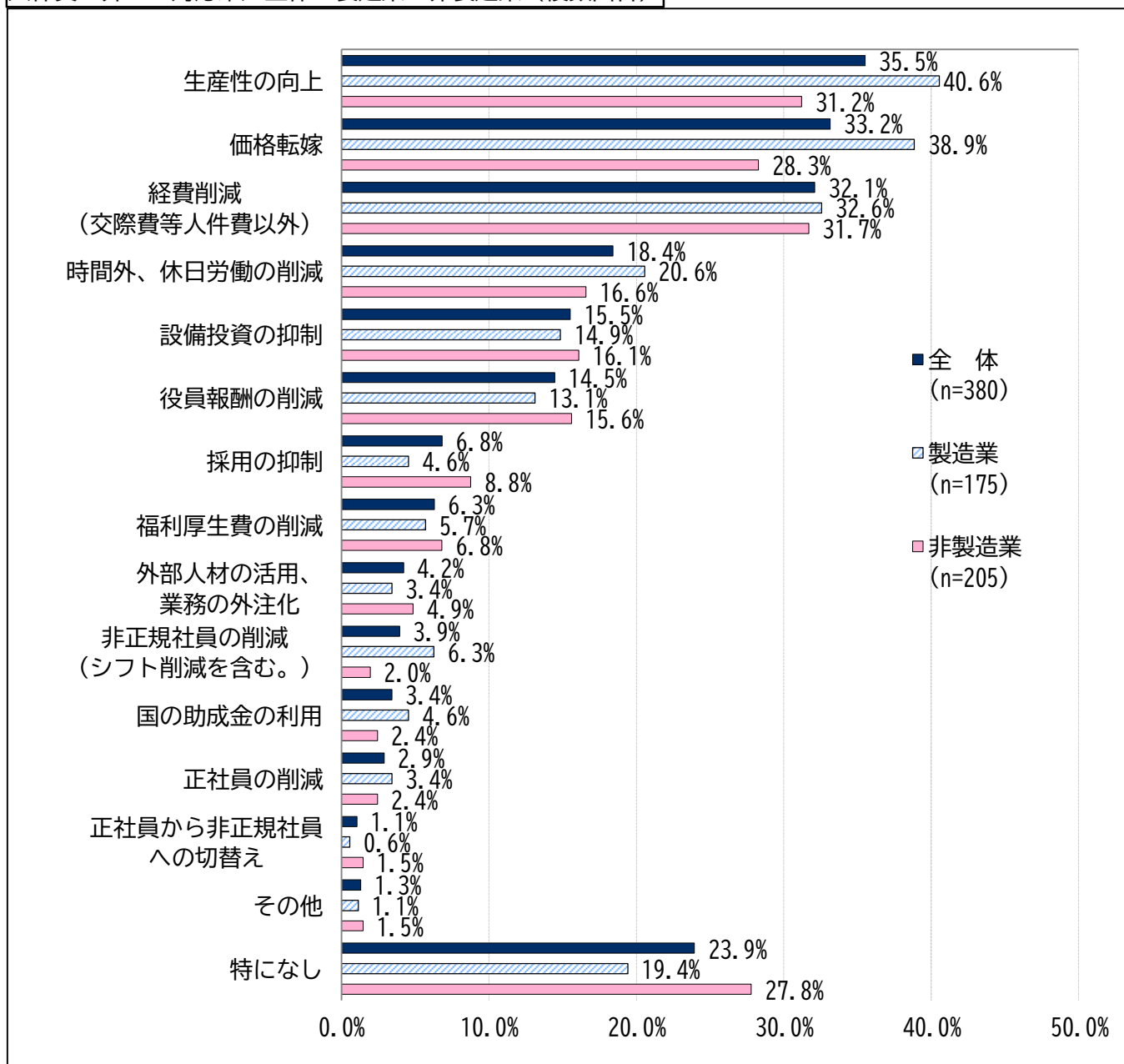
① 最低賃金引上げによる人件費上昇への対応策（回答数：380社・複数回答）

※ （１）で「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」又は「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」と回答した380社の回答割合

○ （１）で「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」又は「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」と回答した企業に、今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への対応策について聞いたところ、全体では「生産性の向上」（35.5%）が最も多く、次いで「価格転嫁」（33.2%）、「経費削減（交際費等人件費以外）」（32.1%）の順となった。

○ 業種別では、「価格転嫁」と回答した企業の割合は、製造業（38.9%）が非製造業（28.3%）よりも10.6ポイント高かった。

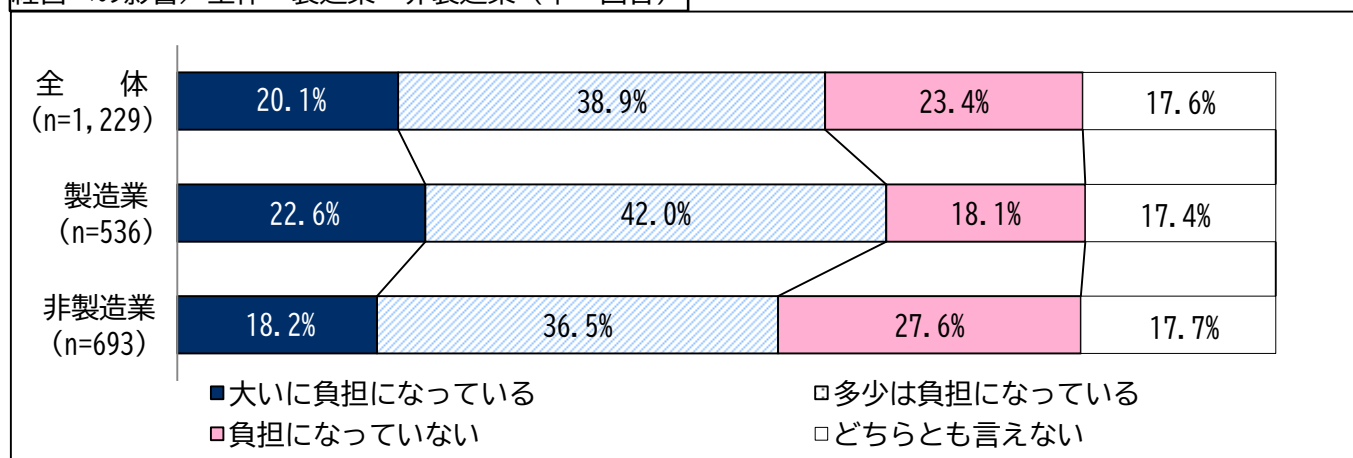
人件費上昇への対応策／全体・製造業・非製造業（複数回答）



（2）最低賃金引上げによる経営への影響（回答数：1, 229社・単一回答）

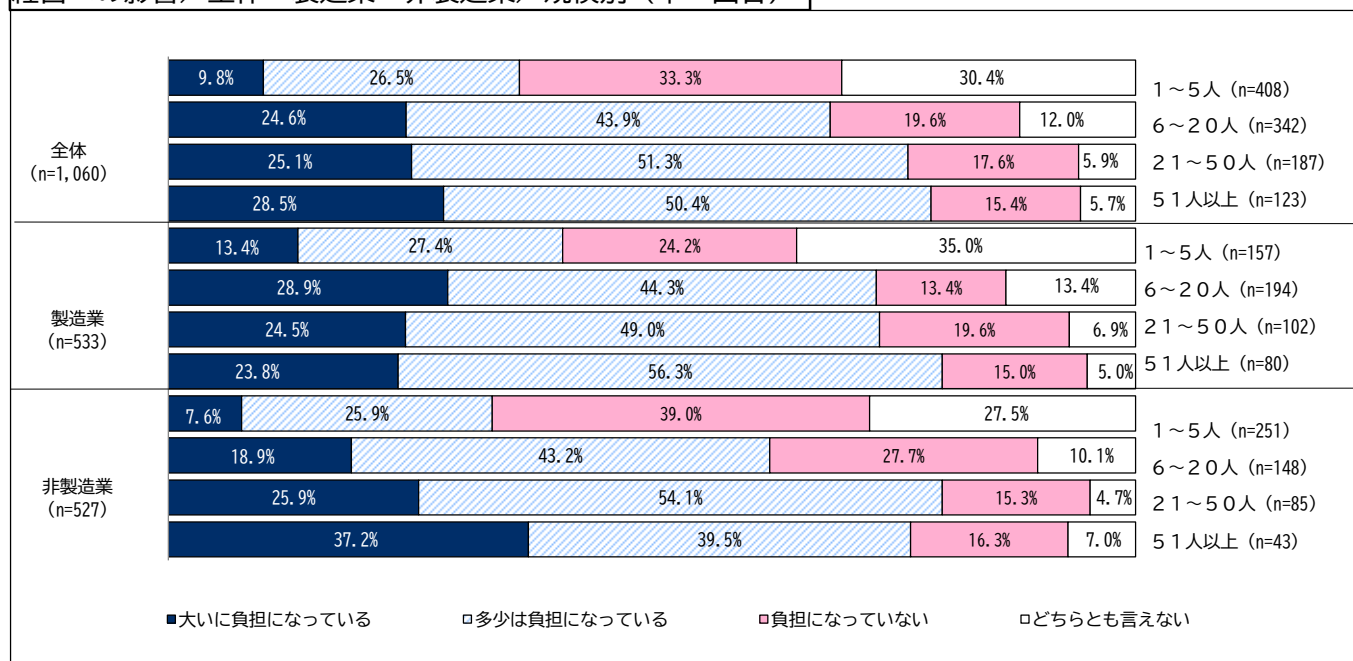
- 今回の最低賃金引上げによる経営への影響について聞いたところ、全体では「多少は負担になっている」（38.9%）が最も多く、次いで「負担になっていない」（23.4%）、「大いに負担となっている」（20.1%）、「どちらとも言えない」（17.6%）の順となった。
- 「大いに負担になっている」と「多少は負担になっている」を合わせた企業の割合は、59.0%であった。
- 業種別では、「大いに負担になっている」と「多少は負担になっている」を合わせた企業の割合は、製造業（64.6%）が非製造業（54.7%）よりも9.9ポイント高かった。

経営への影響／全体・製造業・非製造業（単一回答）



- 全体及び製造業では、規模が大きくなるほど、「大いに負担になっている」と「多少は負担になっている」を合わせた回答割合は高くなった。

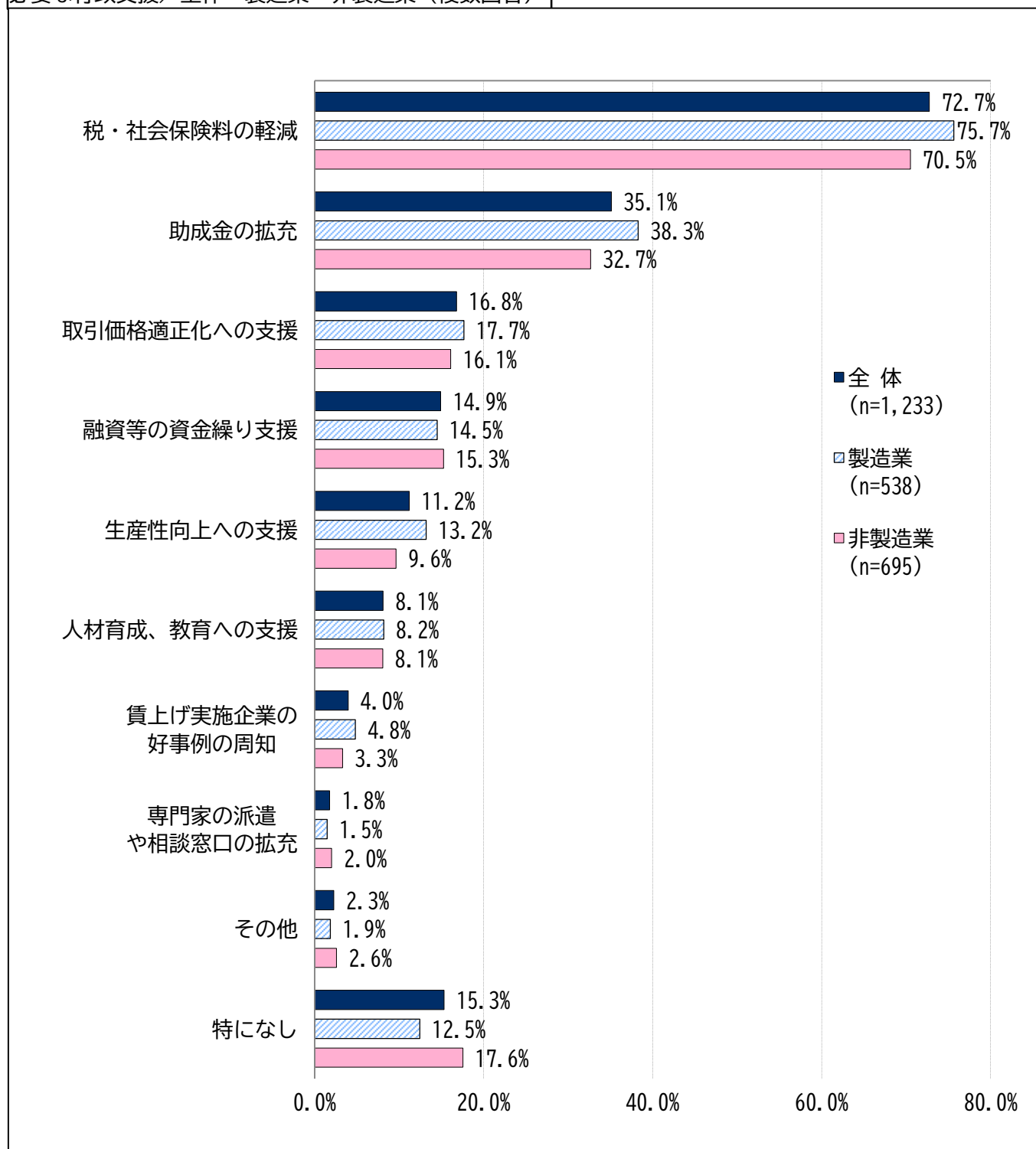
経営への影響／全体・製造業・非製造業／規模別（単一回答）



（3）必要な行政支援（回答数：1, 233社・複数回答）

- 最低賃金引上げへの対応のために必要な行政支援について聞いたところ、全体では「税・社会保険料の軽減」（72.7%）が最も多く、次いで「助成金の拡充」（35.1%）、「取引価格適正化への支援」（16.8%）、「融資等の資金繰り支援」（14.9%）の順となった。

必要な行政支援／全体・製造業・非製造業（複数回答）

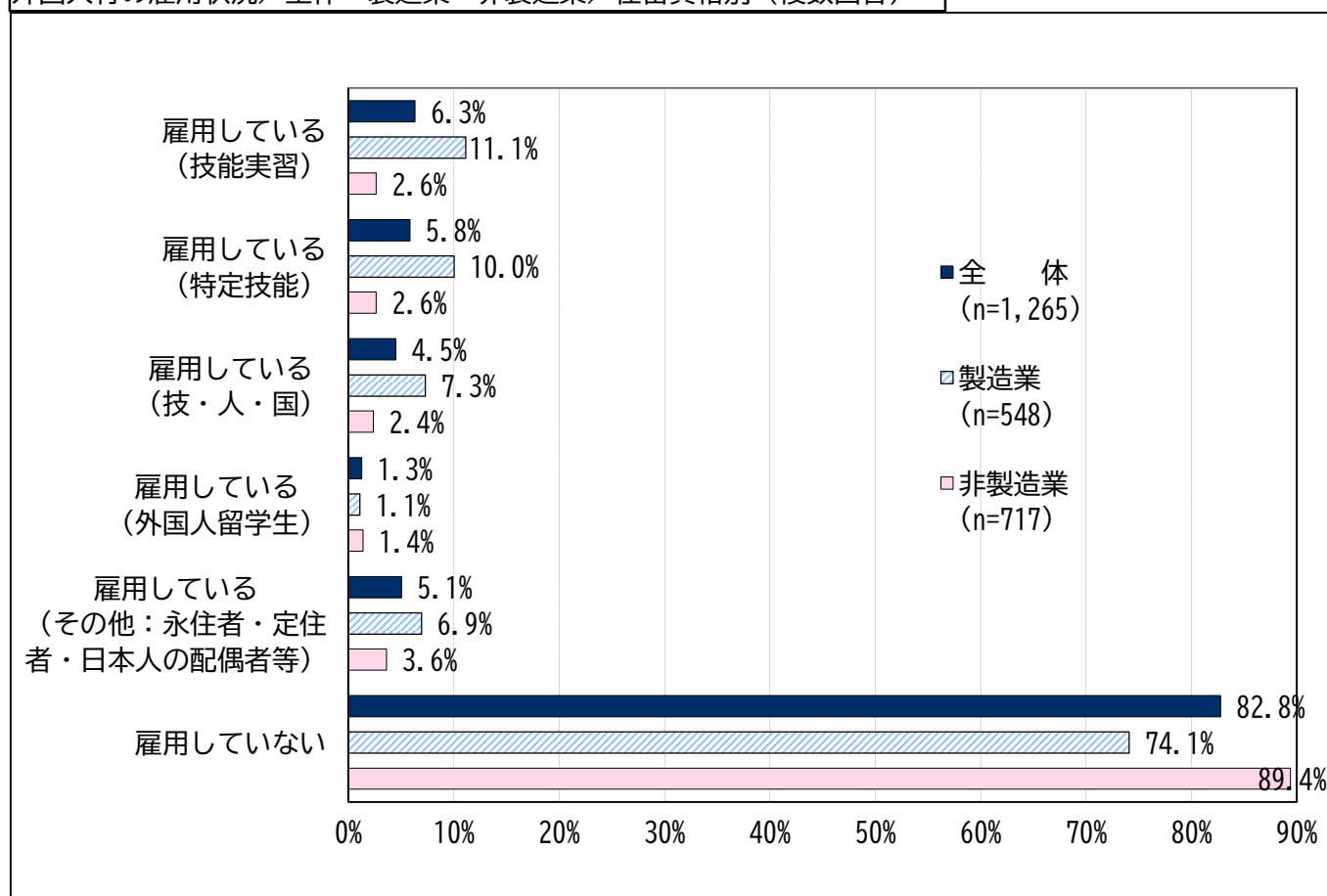


3 外国人材の雇用について

（1）外国人材の雇用状況（回答数1,265社・複数回答）

- 外国人材の雇用状況について、在留資格別に聞いたところ、全体では「技能実習」（6.3%）が最も多く、次いで「特定技能」（5.8%）、「その他（永住者・定住者・日本人の配偶者等）」（5.1%）の順となった。また、「雇用していない」は82.8%であった。
- 業種別では、「外国人留学生」の回答割合は非製造業が製造業を上回ったが、「外国人留学生」以外の在留資格では製造業が非製造業を上回った。

外国人材の雇用状況／全体・製造業・非製造業／在留資格別（複数回答）

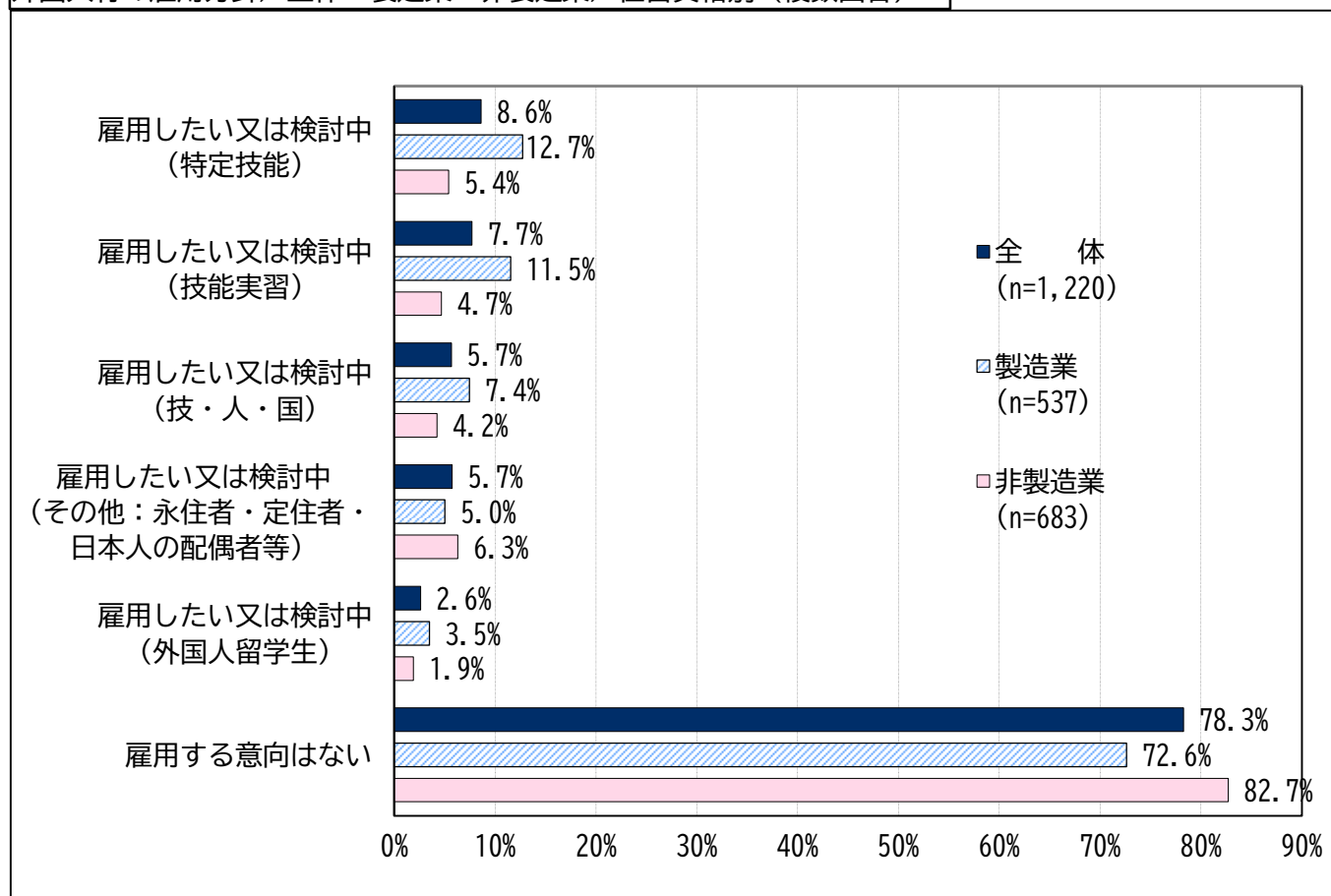


（2）今後外国人材を雇用したいか（回答数1,220社・複数回答）

○ 外国人材の雇用方針について、在留資格別に聞いたところ、全体では「雇用したい（又は雇用を検討している）—特定技能」（8.6%）が最も多く、次いで「技能実習」（7.7%）、「技・人・国」及び「その他（永住者・定住者・日本人の配偶者等）」（5.7%）の順となった。また、「雇用する意向はない」は78.3%であった。

○ 業種別では、製造業は「特定技能」（12.7%）が最も多く、非製造業では「その他：永住者・定住者・日本人の配偶者等」（6.3%）が最も多かった。

外国人材の雇用方針／全体・製造業・非製造業／在留資格別（複数回答）

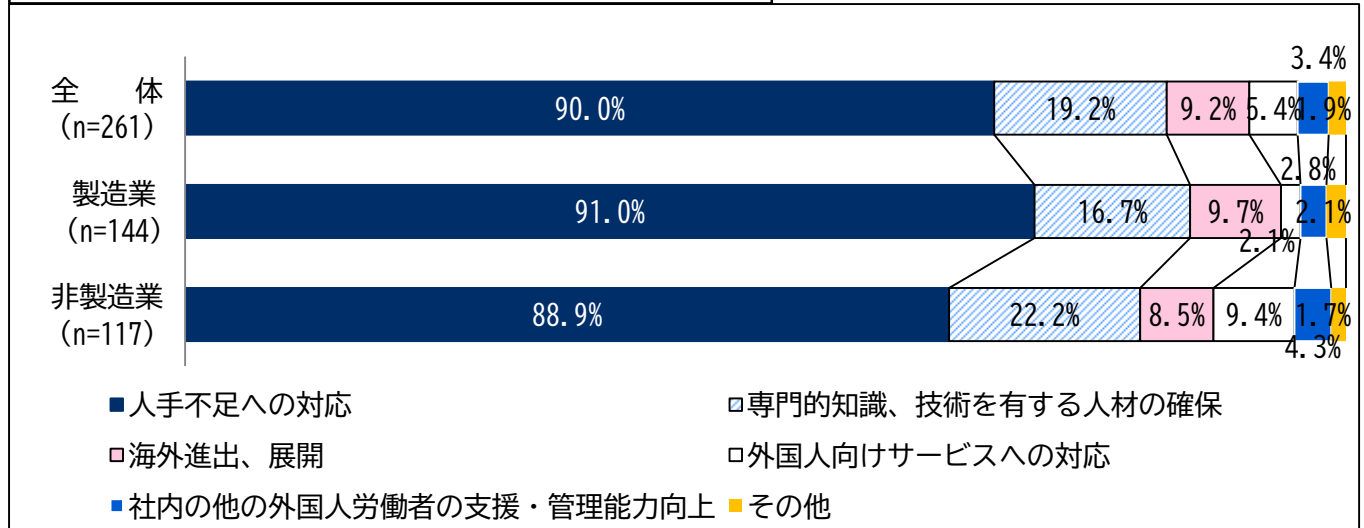


① 外国人材を雇用したい理由（回答数：261社・複数回答）

※ （2）で「雇用したい（又は雇用を検討中）」と回答した370社のうち261社の回答割合

- （2）で「雇用したい（又は雇用を検討中）」と回答した企業に、外国人材を雇用したい理由について聞いたところ、全体では「人手不足への対応」（90.0%）が最も多く、次いで「専門的知識、技術を有する人材の確保」（19.2%）、「海外進出・展開」（9.2%）の順となった。

外国人材の雇用理由／全体・製造業・非製造業（複数回答）

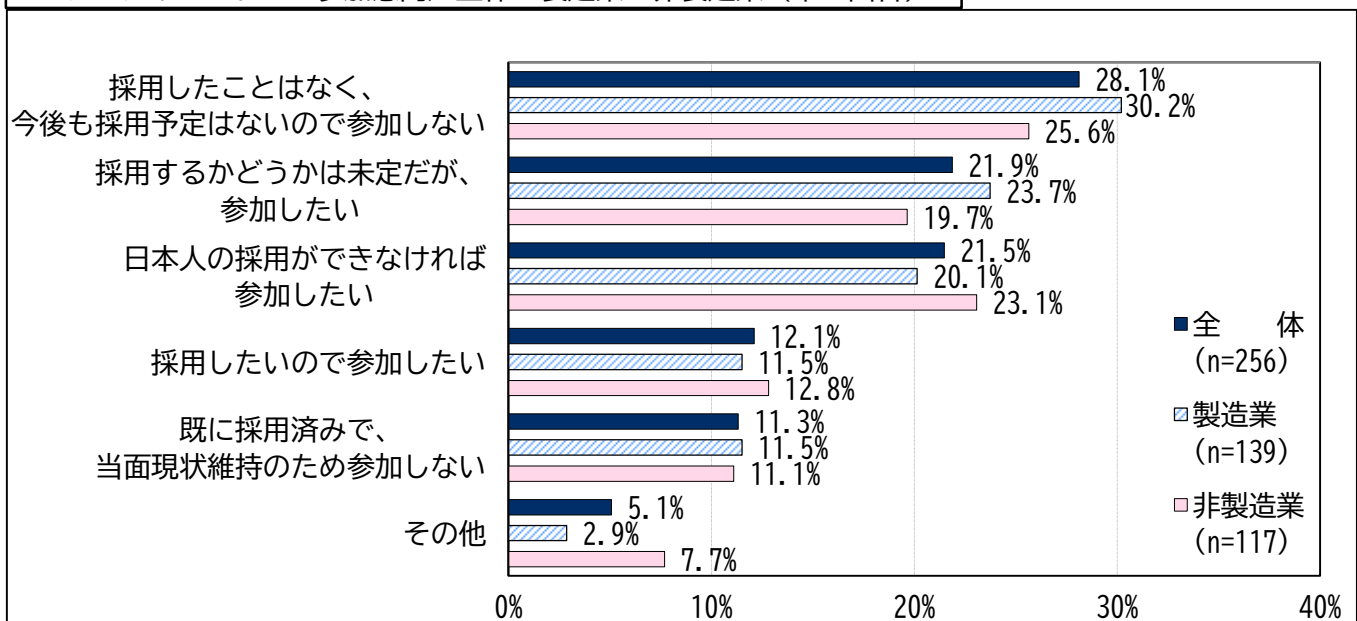


② マッチングイベントへの参加意向（回答数：256社・単一回答）

※ （2）で「雇用したい（又は雇用を検討中）」と回答した370社のうち256社の回答割合

- （2）で「雇用したい（又は雇用を検討中）」と回答した企業に、県内外の大学・専門学校の外国人留学生とのマッチングイベントがあれば参加したいかについて聞いたところ、全体では「採用したことはなく、今後も採用予定はないので参加しない」（28.1%）が最も多く、次いで「採用するかどうかは未定だが、参加したい」（21.9%）、「日本人の採用ができなければ参加したい」（21.5%）の順となった。

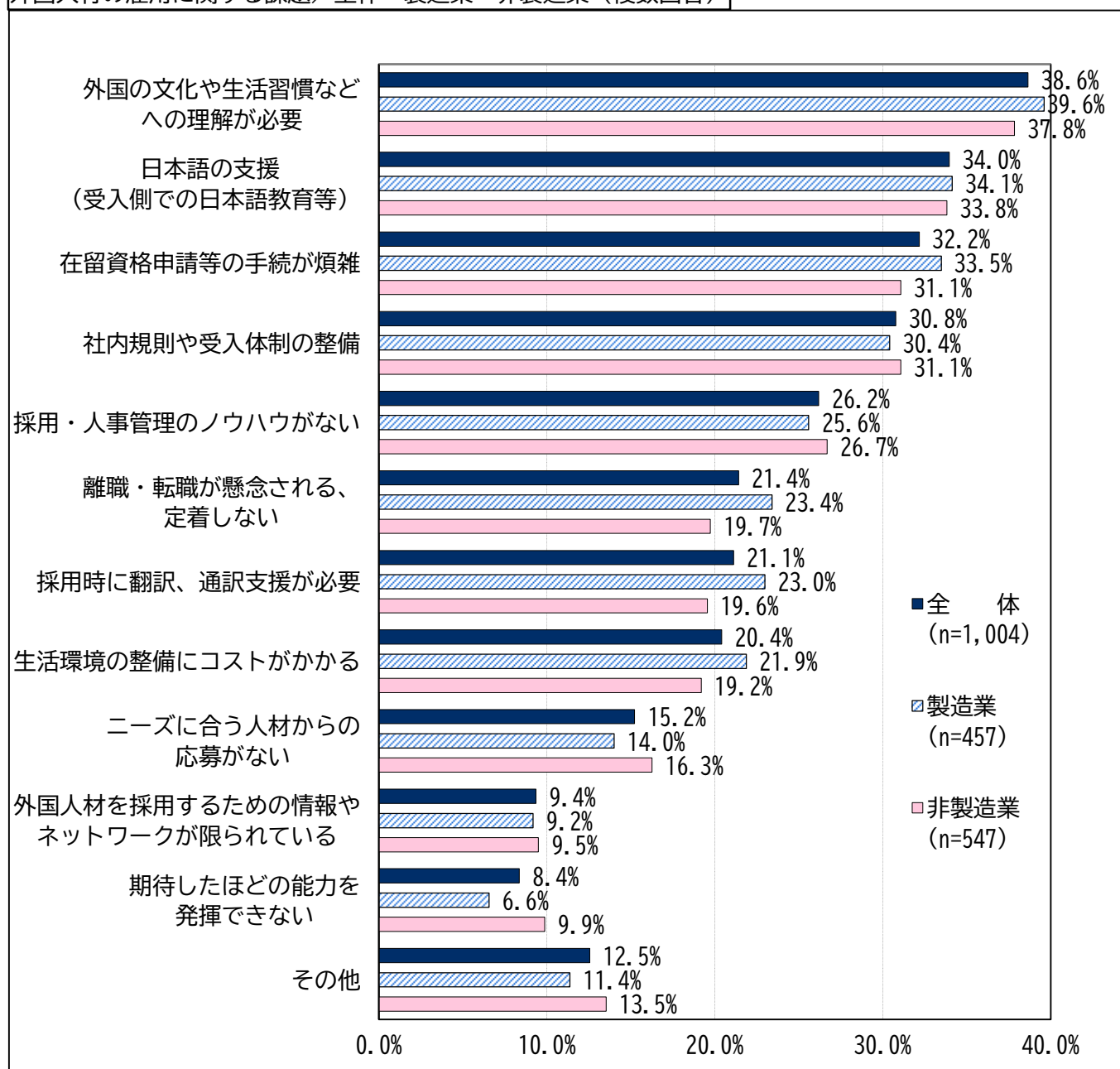
マッチングイベントへの参加意向／全体・製造業・非製造業（単一回答）



（3）外国人材の雇用に関する課題（回答数1,004社・複数回答）

- 外国人材の雇用に関する課題について聞いたところ、全体では「外国の文化や生活習慣などへの理解が必要」（38.6%）が最も多く、次いで「日本語の支援（受入側での日本語教育等）」（34.0%）、「在留資格申請等の手続きが煩雑」（32.2%）の順となった。
- 業種別にみると、「離職・転職が懸念される、定着しない」と回答した企業の割合は、製造業（23.4%）の方が非製造業（19.7%）よりも3.7ポイント高かった。一方、「期待したほどの能力を発揮できない」と回答した企業の割合は、非製造業（9.9%）の方が製造業（6.6%）よりも3.3ポイント高かった。

外国人材の雇用に関する課題／全体・製造業・非製造業（複数回答）



（４）必要な行政支援（回答数：８７６社・複数回答）

- 外国人材の雇用（採用・定着）に関して必要な行政支援について聞いたところ、全体では「外国人材の能力向上のための支援」（２９．３％）が最も多く、次いで「外国人材向け相談体制の充実」（２５．８％）、「企業向け相談体制の充実」（２１．６％）の順となった。

必要な行政支援／全体・製造業・非製造業（複数回答）

